

平成26年度業績ハイライト

事業の概況

経営環境

当期のわが国経済は、アベノミクスによる円安・株高効果により、雇用環境の改善や民間設備投資・公共支出が景気を下支えしたものの、消費増税により事業年度を通して個人消費や住宅投資が低迷しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、雇用環境が改善したほか、円安効果もあり、自動車・電子部品・汎用機械等鋳工業生産が高水準を維持しました。また、外国人観光客の増加もみられました。

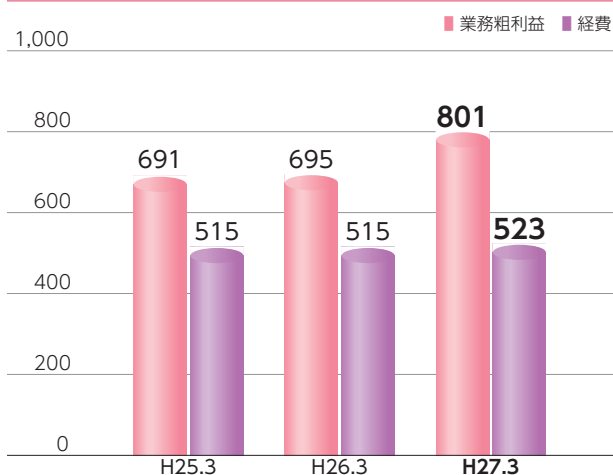
こうした状況のなか、当期の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。経常利益は、実質業務純益が増加したことに加え、与信関係費用が減少したこと、および株式等関係損益が増加したことなどから、前期比165億円増加し349億円となりました。この結果、当期純利益は、前期比91億円増加し214億円となりました。

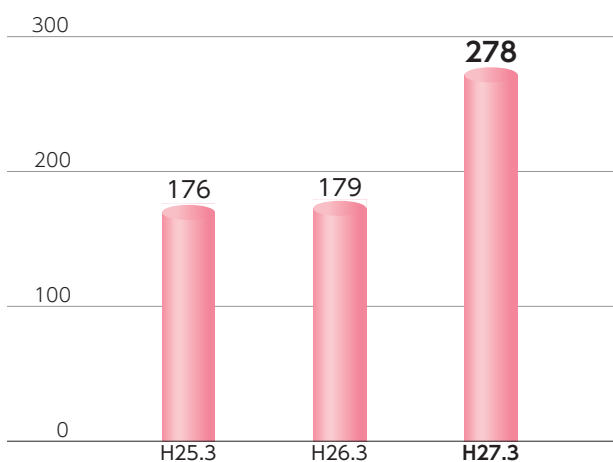
業務粗利益・経費

(単位：億円)



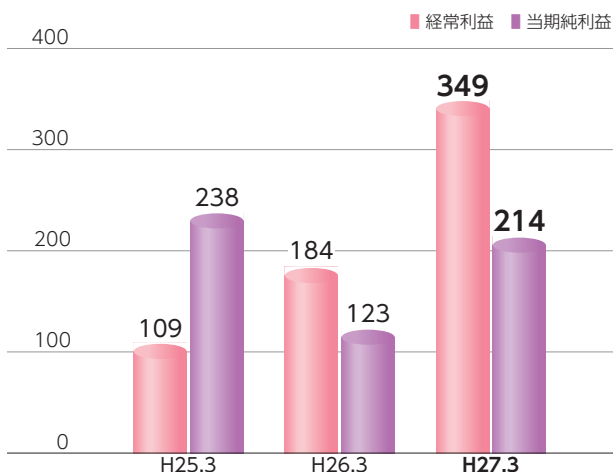
実質業務純益

(単位：億円)



経常利益・当期純利益

(単位：億円)



用語説明

業務粗利益	資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。
実質業務純益	業務粗利益から経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に示すものです。
経常利益	実質業務純益に株式の売却損益・償却および与信関係費用等を加減したものです。
当期純利益	経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

預金等・貸出金

預 金 等

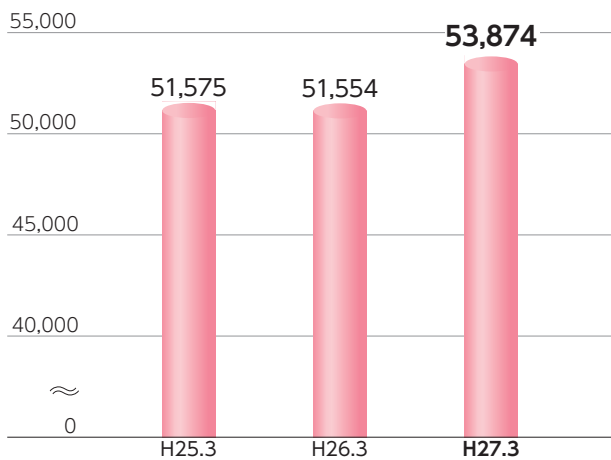
キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めるとともに、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、平成27年3月末の預金等残高は、前期比2,320億円増加し5兆3,874億円、個人預り資産残高は、前期比1,373億円増加し4兆2,357億円となりました。

貸 出 金

地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資の取扱いに努めました。この結果、平成27年3月末の貸出金残高は、前期比1,141億円増加し3兆8,656億円となりました。

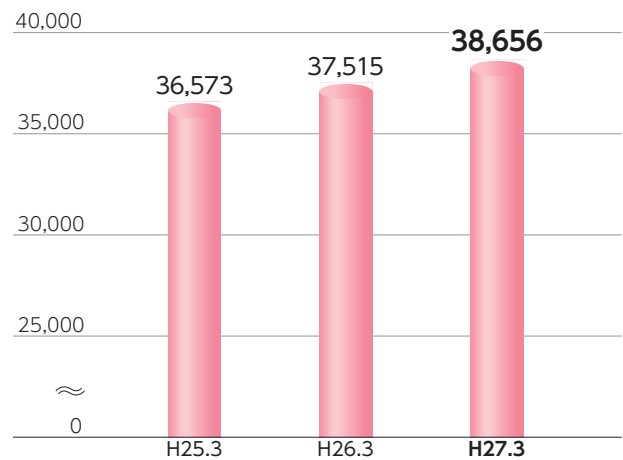
預金等残高

(単位：億円)

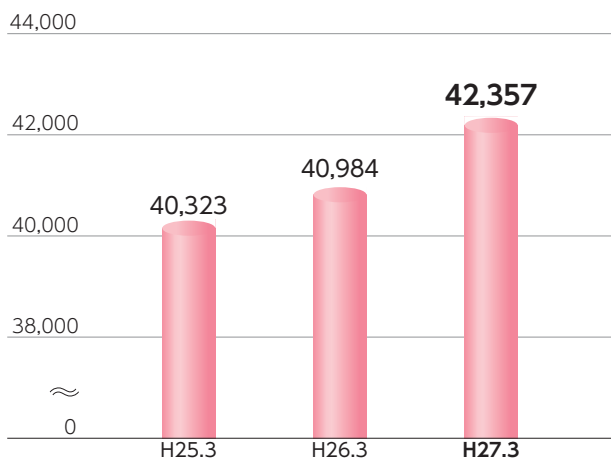


貸出金残高

(単位：億円)

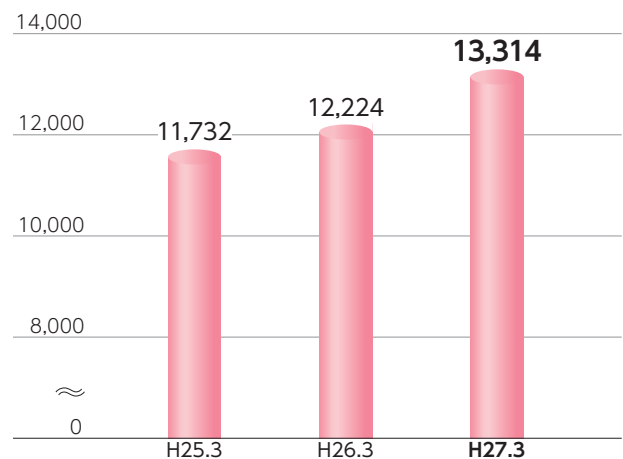


個人預り資産残高(預金等+投資信託+公共債+年金保険等) (単位：億円)



消費者ローン残高

(単位：億円)



※預金等には譲渡性預金を含みます。

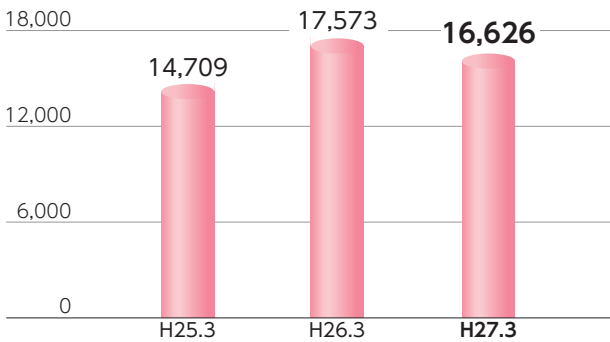
平成26年度業績ハイライト

有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成27年3月末の有価証券残高は、前期比947億円減少し1兆6,626億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施しておりますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+1,099億円となりました。

有価証券残高 (単位：億円)



有価証券の評価損益(単体) (平成27年3月31日現在) (単位：億円)

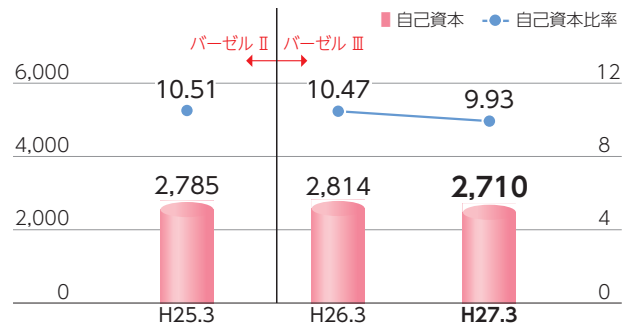
	評価損益	評価益	評価損
株 式	771	787	16
債 券	195	199	4
そ の 他	131	137	5
合 計	1,099	1,124	25

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

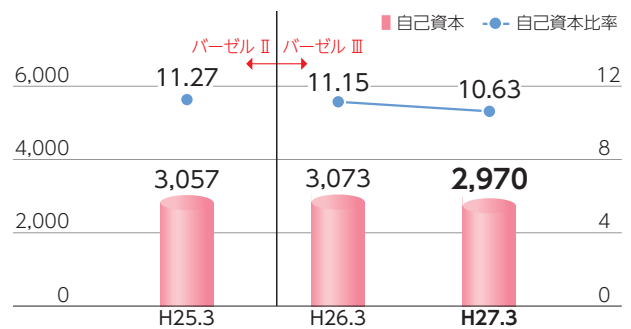
自己資本比率

平成27年3月末の自己資本比率は単体で9.93%、連結で10.63%となり、国内基準の4%を十分上回っています。なお、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準の自己資本比率を算出しています。

単体自己資本比率 (単位：億円、%)



連結自己資本比率 (単位：億円、%)



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としています。当期の期末配当金につきましては、旧岐阜銀行との経営統合に係る対応がすべて完了しましたことおよび当期の業績を踏まえ、経営統合完了記念配当1円を含めて4円50銭とし、中間配当金3円50銭と合わせ、年間配当金は8円となりました。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じた企業価値の増加に資するため、有効に活用してまいります。

用語説明

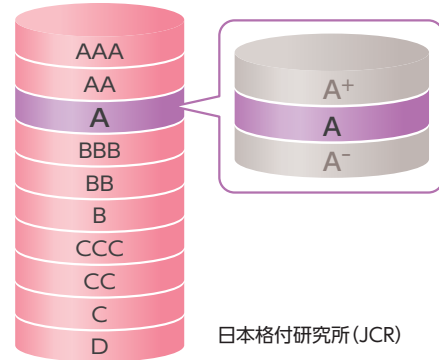
自己資本比率	銀行の健全性を示す最も重要な指標のひとつで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。
--------	---

格付け

格付けとは、企業が発行する債券等の元利金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

当行は、日本格付研究所(JCR)から「A」格付けを取得しています。

格付け(平成27年3月31日現在)



連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、投資信託関係手数料等の増加を主因として役務取引等収益が増加したことに加え、有価証券関係収益が増加したことなどから、前期比159億5百万円増加し1,027億63百万円となりました。経常費用は、消費税率の引上げを主因として営業経費が増加したものの、与信関係費用および有価証券関係損失が減少したことなどから、前期比5億35百万円減少し678億46百万円となりました。この結果、経常利益は前期比164億39百万円増加し349億16百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比24億37百万円減少し204億99百万円、経常費用は前期比4億19百万円増加し191億74百万円となり、経常利益は前期比28億56百万円減少し13億25百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比1億60百万円増加し58億51百万円、経常費用は前期比1億46百万円減少し40億20百万円となり、経常利益は前期比3億6百万円増加し18億31百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比163億21百万円増加し1,275億35百万円、経常費用は前期比3億79百万円減少し894億72百万円となり、経常利益は前期比167億1百万円増加し380億63百万円、当期純利益は前期比59億25百万円増加し227億99百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから前期比1,254億97百万円増加し1,717億10百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加したことなどから前期比4,403億21百万円増加し1,685億40百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したことなどから前期比221億30

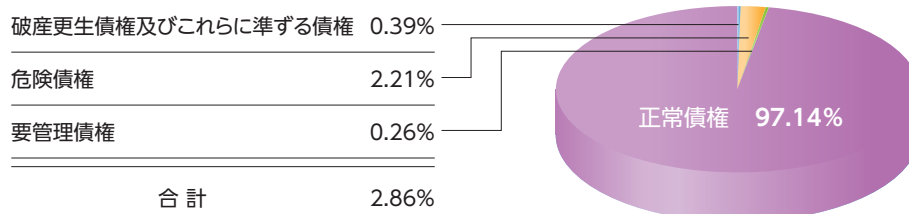
百万円減少し△329億47百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に3,073億32百万円増加し3,989億95百万円となりました。

平成26年度業績ハイライト

不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.39%、「危険債権」が2.21%、「要管理債権」が0.26%で、合計2.86%となり前期比0.40ポイント低下しました。

不良債権比率(平成27年3月31日現在)

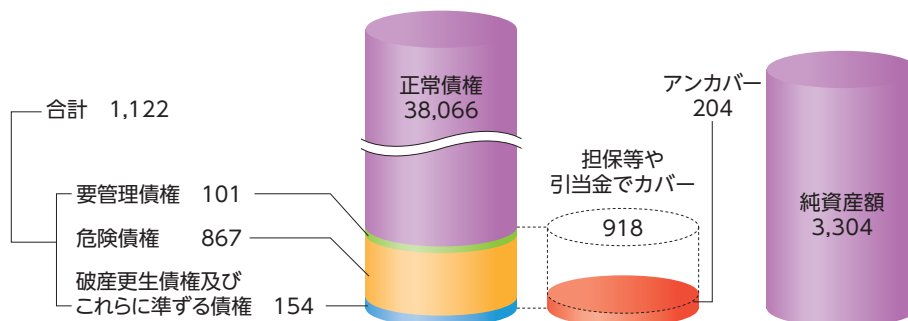


不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,122億円となっていますが、その81.8%(918億円)が担保等や引当金でカバーされています。残りの18.2%(204億円)については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は3,304億円あり、これに与える影響は軽微です。

金融再生法に基づく開示額(平成27年3月31日現在)

(単位: 億円)



用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権	「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、下表のとおりです。

金融再生法に基づく資産の査定(単体) (平成27年3月31日現在) (単位: 億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高 (A)	154	867	101	38,066	39,189
担保等の保全額 (B)	62	535	32		
引当額 (C)	92	190	7		
(B + C) = (D)	154	725	39		
カバー率	100.0%	83.5%	38.8%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。
 3. カバー率=(D)÷(A)×100

不良債権の状況(連結)

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、下表のとおりです。

金融再生法に基づく資産の査定(連結) (平成27年3月31日現在) (単位: 億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高 (A)	173	873	101	38,569	39,716
担保等の保全額 (B)	62	517	32		
引当額 (C)	110	193	7		
(B + C) = (D)	173	709	39		
カバー率	100.0%	81.2%	38.8%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 「金融再生法に準拠した資産の査定(連結)」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
 3. カバー率=(D)÷(A)×100